

21世紀COEプログラム

アンケート調査と実験による行動マクロ動学



筒井 義郎*

Behavioral macrodynamics based on surveys and experiments

I. はじめに

大阪大学大学院経済学研究科と社会経済研究所を中心とし、同人間科学研究科、国際公共政策研究科、法学研究科のメンバーの協力を得て構成された「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」というプロジェクトが、21世紀COEプログラムとして採択された。本稿では、このプロジェクトが何を目標しているのかを、個人的な体験談などを交えて、インフォーマルな形で紹介したい。

II. 経済学の背景

経済学の歴史は数百年にもおよび、その解説は本稿の目的を遙かに越えている。しかし、20世紀の経済学の重要な特徴は精緻な数理科学として発展したことであるといつて良いであろう。その一つの流れは、公理に立脚した厳密な数理経済学の成立であり、1950年代のArrow-Debreuの理論によってひとまず完成した。もう一つは、計量経済学の発展で、データを統計的に解析することによって実証分析の世界が開かれた。コンピュータ技術の進歩は計量経済学的な実証分析を飛躍的に発展させた。

一方、経済政策へのインパクトとしては、1930年代の大恐慌の際に成立したケインズ経済学が重要である。ケインズ経済学は単純明快な理論構造をもち、

理解されやすい実用性にすぐれていると同時に、経済社会の重要な一面を押さえていた。しかし、そのモデルは、厳密な理論的基礎を欠いているという問題があった。言い換えれば、第2次世界大戦後に支配的な経済学は、個人が満足度を最大化するという問題の形で書かれた厳密な理論的基礎をもつ「ミクロ経済学」と、アドホックではあるが実用性にすぐれ、現実の経済社会に影響力を持つケインズ経済学をもとにした「マクロ経済学」に分裂していたのである。

その後の経済学の発展は多岐にわたっていて、とてもここでその全体像に触れることはできない。われわれのプロジェクトに関連したものを簡単に紹介したい。まず、1980年代から「新しいマクロ経済学」が認知され始めた。これは、人々が生涯にわたる満足度を最大化するという問題を解く形でGDPや物価水準というマクロ経済の動きを説明しようとするものである。もちろんいろいろな問題はあるものの、ケインズ経済学と違って厳密な理論的基礎をもつという利点がある。

もう一つの重要な変化は、伝統的な経済学が人々の経済合理性を前提として構築されていたのに対し、その合理性からのずれに注目した分析が行われるようになったことである。もちろん、経済合理性を前提とすることには古くからいろいろな異論があったが、最近の動きの特徴は、もっとも経済合理性が支配すると考えられる金融市場の精密な分析が発展することによって、経済合理性から導かれる結論と乖離する現象の存在が指摘され、それを説明しようとしている点である。この研究分野は「行動ファイナンス」と名付けられた。

さらに、ゲーム理論や経済実験といった分野の発展が、われわれのプロジェクトと深く関わっている。



* Yoshiro TSUTSUI
1950年3月生
1982年大阪大学大学院経済学研究科
後期博士課程退学
現在、大阪大学大学院経済学研究科、
教授、経済学博士、金融論
TEL 06-6850-5223
FAX 06-6850-5274
E-Mail tsutsui@econ.osaka-u.
ac.jp

Ⅲ. 個人的背景

私が海外研修の機会を与えられ、Yale大学に滞在していた1987年10月にニューヨークの株式大暴落の事件が起きた。いわゆるブラックマンデーである。この株式大暴落が、その後の私の新しい研究分野を開ききっかけになった。事件からまもなく、Yale大学の研究会でシラー教授の報告があった。シラー教授は大暴落を知るとただちにアンケート調査を準備し、株価暴落当日の投資家の感じ方や行動を収集したのである。暴落の過程における投資家は、経済学が通常想定する冷静な合理的個人とほど遠いものであったことが浮き彫りにされた。研究会は満員盛況で、たくさんの立ち見がでるといふ人気であった。私自身、アンケート調査という単純な方法が、これだけ興味深い結果を明らかにできることに、目を開かされる思いであった。その後シラー教授とは、株式投資家に対する日米共通のアンケート調査を行うことになり、1989年夏以降半年ごとにアンケートを行っている。そのアンケート調査が明かにしたのは、やはり経済合理性からほど遠い株式投資家の姿であった。

このような経験を経て、私は、知り合いの研究者らと共に「新しいマクロ経済学」で重要な役割を果たす、時間選好率、危険回避度、習慣形成、消費の外部性といった選好パラメータの値を推定するために大規模アンケートを行うというプロジェクトを立ち上げた。時間選好率とは、将来消費することに比べて現在消費することをどれだけ選好するかという辛抱強さの程度を示すもので、利子率や貯蓄・投資の決定に重要な役割を果たすものである。危険回避度とは、所得や資産などの変動を嫌う程度のことである。習慣形成は、同じものを消費していても慣れてくるとそこから得られる満足度が変わってくることをいう。消費の外部性は、自分の消費水準が同じでも人の消費水準によって満足度が変化する性質をいう。これらの人々の性質が経済の動きを説明するのに非常に重要なのである。

通常のアンケート調査は人々の意見分布を聞くことだけが目的であるが、われわれのアンケートはそれとは違う。アンケートではいろいろなシナリオを提示して、「この場合、あなたがどう行動するか」を尋ねており、それによって、人々の行動・選好・

予想データを収集し、経済理論とつきあわせて、彼らの選好パラメータを推定するのが目的である。回答によっては、経済合理性と衝突する事態も発生し、新しい経済理論が必要になることもありえる。このような研究はまだあまり行われておらず、困難も多いが、将来の楽しみも多い分野といえよう。

Ⅳ. COE プロジェクトの内容

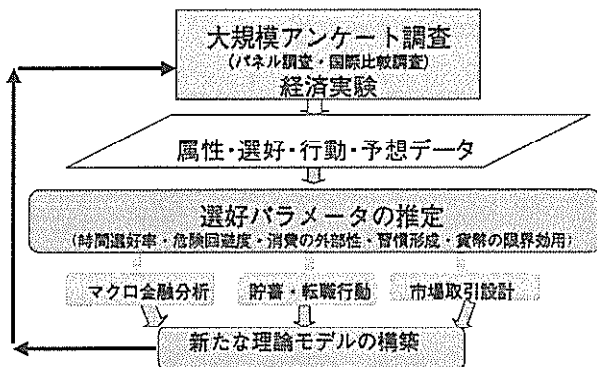
大阪大学大学院経済学研究科と社会経済研究所が共同で21世紀COEプログラムに応募しようとしたとき、そのプログラムの中心にこのようなプロジェクトを据えようということになった。もちろん両部局には多方面の研究者が所属しており、COEプロジェクトの候補としても様々なものが考えられるが、比較的新しい分野であり、そしてその遂行にアンケート調査や経済実験という莫大な費用を要するこのプロジェクトがCOEプログラムの申請に適していると判断されたためである。両部局は多くのすぐれたマクロ経済学者を抱え、また、経済実験においては日本で最も重要な研究拠点であることも、このようなプロジェクトを中心に据えることになった理由である。さらに、これを契機として、経済学以外の関連分野と連携して共同で研究を進め、新しい研究領域を広げることを指向することになった。

かくして、「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」がテーマとして設定された。経済学研究科と社会経済研究所を中核とし、人間科学研究科、国際公共政策研究科、法学研究科から、社会学者、心理学者、法学者の支援を得て、事業推進担当者24名からなるプロジェクトが発足したのである。

プロジェクトは、マクロ金融分野、貯蓄・転職行動分野、市場取引設計分野の3分野から構成され、大規模アンケート調査と経済実験を用いてデータを蓄積しようという点に特徴がある。

アンケート調査については、2003年度は全国6000人を対象に留め置き調査を行ったが、2004年度から日本においてだけでなく、外国においても調査を行い、国際的な比較を行うことを予定している。このことによって、日本的な特徴を明らかにすることが期待される。また、親子ペアを抽出し、親子関係について分析するためのデータを蓄積することを計画中である。このようなアンケートは前例がなく、興味深い事実を発掘することが期待される。

行動マクロ動学の構築
(選好パラメータ→マクロ動学)



経済実験では、アンケートと同様、ある状況を設定して被験者に行動を選択してもらうが、アンケートと違うところは、被験者の利得がその回答に依存するように設計されている点である。たとえば、「1ヶ月後に1万円もらうのと、13ヶ月後に1万1千円もらうのとどちらがよいですか」といった質問で人々の時間選好率を調べることはアンケートでもできるが、実験の場合は、選ばれた方の金額を実際に支払うというようなインセンティブをつけることによって、まじめに回答を引き出そうとするのである。実験はまた、コントロールされた状況を作る点でもアンケートよりすぐれているが、サンプル数が少ない点や被験者が偏った人々である可能性があるといった問題点もある。さらに、あまり高額な支払いはできないので、インセンティブにも限界がある。われわれのプロジェクトでは、アンケートと実験を併用することで、双方のメリットを引き出そうと考えている。

COEプログラムで取り上げる研究はきわめて多岐にわたっているが、そのうちの一つをあげておこう。不況を説明する理論としてケインズ経済学があるが、先にも述べたように、それは厳密な理論的基礎を持っていない。それに対して、われわれのプロジェクトの事業推進担当者である小野善康教授は、人々が果てしなくどん欲にお金を貯めたがっているのであれば、不況が起こりうることを厳密な理論で示した。果たして、人々がそのような選好をもっているかどうかはアンケート調査や経済実験によって確かめることが可能である。

V. おわりに

COEプログラムは2003年度から5年間の予定で実施される。その間、COEプロジェクト演習、COE研究会、COE研究員の雇用、RAの雇用などを通じて、プロジェクトを展開し、若手研究者を育てることによって大阪大学に「行動経済学」の研究拠点を形成したい。

また、本稿執筆時点で社会経済研究所に「行動経済学研究センター」の設置を計画中である。このセンターはCOEプログラムの中心課題である「行動経済学」をより長期的に発展させることを意図している。伝統的経済学の枠組みを広げ、より現実妥当性の高い経済学をめざす「行動経済学」に注目して頂きたい。

われわれのCOEプログラムについての詳細は、
<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/coe>
をご覧ください。

